令和6年度大学教育再生戦略推進費
ポストコロナ時代の医療人材養成拠点形成事業
(社会的な要請に対応できる看護師の養成)の申請について

申請するテーマ	【テーマ1】医療的ケア児支援における指導的立場等の看護師養成
代表校名	名古屋市立大学
事業名	医療的ケア児を支える学校看護師エンパワメントプログラム

事業の構想等（テーマ1）

1. 事業の構想

(1) 全体構想

①事業の概要等

本事業は、名古屋市教育委員会等と協働し、学校等において医療的ケアを行う看護職（以下、学校看護師）を対象とした段階的プログラムを実施することで、学校看護師を充足し、専門的看護実践能力を高め、主体的に学校看護師として組織的課題に取組み、指導的役割を担う学校看護師を育成するものである。具体的には、①看護職に対し、リスクレベルを「エントリー」「ベーシック」「アドバンスド」の3段階に分け、潜在看護師から、指導的役割を担うことを期待される現役学校看護師までを対象としたプログラムを、参加者の知識・経験に応じてきめ細かく実施する。②学部教育では、既設必修科目の講義演習と重症心身障害児者施設実習に加え、新たに学校等での医療的ケア児支援（講義・演習）、学校看護師配置学校等での看護実習を行うなど、中長期的ビジョンの下、受講者ニーズにそった多様なプログラムを擁し、学校看護師のすそ野拡大を目指す。

②申請の背景

【本学が位置する名古屋市の状況】

令和3年度「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」施行以降、地域の名古屋市立小中高等学校等に通う医療的ケア児が急増した。令和6年度は、名古屋市立小中高等学校に通う医療的ケア児58人のうち、特別支援学校(知的障害)に2割(10人)、地域の学校に8割(特別支援級24人、通常級24人)が在籍している。名古屋市立学校は、特別支援学校に比して地域の学校に通う医療的ケア児が多い特徴がある。名古屋市立幼稚園・保育所にも医療的ケア児が23人おり、看護師を派遣している。名古屋市は、令和6年度64人の学校看護師を学校等に派遣しているが、看護師の確保に毎年苦渋している。学校看護師の雇用形態は、会計年度職員、派遣会社からの派遣、訪問看護ステーションからの派遣で、学校看護師のキャリアは多様である。多くの医療的ケア児が地域の学校等に通う名古屋市の本事業は、今後、他自治体が行う学校看護師支援事業のモデルケースとなりうる。

【学校看護師を対象とした支援プログラムの取組と課題】

本学看護学研究科では、名古屋市教育委員会及び名古屋市子ども青少年局、本学医学研究科、医療的ケア児支援センターと協働し、学校看護師全般を対象とした支援プログラムを開発し、効果検証に取り組む準備が既にできている(※1「なごや共創研究基金」：行政や地域課題解決に繋がる研究の促進を図るため、名古屋市立大学と名古屋市が共同で出資する基金により令和8年3月分まで実施)。これにより、学校看護師個人に対しては、看護実践能力を高める支援プログラムの準備はできたが、学校看護師が医療的ケアを適切に実践するのみならず、学校等における自らの専門的役割を理解して主体的に看護実践するための学校看護師組織の体制構築、指導的役割を担う看護師の育成は課題である。本事業により既存のプログラムを発展させ、学校の巡回による相談と助言、医療的ケア児支援センターでの実践実習、組織的課題についての検討を行うことで、指導的役割を担うことができる学校看護師を育成する。

【学部における医療的ケア児支援に係る看護師養成の取組と課題】

学部教育では、「名古屋市重症心身障害児者施設ティンクルなごや(設置者:名古屋市)」の協働により、既に看護学部生全員を対象とした必修科目において、認定看護師による講義、医療的ケアに関する講義演習、小児看護学実習での重症心身障害児者施設実習を行い、訪問学級や特別支援学校に通う医療的ケア児への看護実践を学習する機会を設定している。令和6年度からは、名古屋市教育委員会の協働により、小児看護学ゼミ学生を対象とし、4年次必修実習科目において学校看護師配置がある地域の学校での実習を行う。今後の課題として、小児看護学ゼミ学生だけでなく、より多様な専門性を持った学生が関わることで、医療的ケア児支援に係る専門職人材養成のすそ野を広げていく必要がある。本事業により、看護学部以外の専門職養成課程学生も受講可能な医療的ケア児支援に関する科目を新設し、医療的ケア児支援に係る専門職を幅広く養成する。

③-1取組の内容（現役看護師・潜在看護師等を対象としたリスク教育プログラム）

看護職に対して、リスクレベルを「エントリー」「ベーシック」「アドバンスド」の3段階に分け、潜在看護師から、指導的役割を担うことを期待される現役学校看護師までを対象とした段階的プログラムを実施する。また、本事業により本学に名古屋市教育委員会及び名古屋市子ども青少年局と共催し「名古屋市学校看護師サポートセンター」を立ち上げ、本事業プログラムを公開してアーカイブ化し、潜在看護師や現役学校看護師、他大学や他自治体が活用できる情報提供と広報を行う。

【潜在看護師を対象とした「エントリープログラム」】※1により実施。

- ◆対象：潜在看護師(名古屋市内での勤務希望に限定しない)。各講習会10人程度を想定。
- ◆期間：令和6年度開始(令和7年3月・8月, 令和8年3月・8月, 令和9年3月)。年2回の講習会。
- ◆プログラム内容：講義及び演習「医療的ケア児の疾患・治療・看護の知識と技術」「学校看護師の専門的役割」(ベーシックプログラムと同内容)を実施する。終了後には、名古屋市教育委員会及び名古屋市子ども青少年局から学校看護師の勤務と採用について説明を行い、潜在看護師の就労を促進する機会とする。潜在看護師を対象とした本プログラムの広報は、愛知県看護協会と協働して広く実施できるよう検討中である。

【現役学校看護師を対象とした「ベーシックプログラム」】※1 により実施。

- ◆**養成する人材像**：学校等で求められる看護職の役割を理解し、適切な医療的ケアを実践できる。
- ◆**対象**：名古屋市立小中高等学校、幼稚園、保育所に勤務する学校看護師。各回30人程度を想定。
- ◆**期間**：令和6年度開始(令和7年3月・8月, 令和8年3月・8月, 令和9年3月)。
- ◆**プログラム概要**：講義及び演習(4時間)とグループワーク(2時間)の二部構成。年2回の講習会。
- ◆**プログラム内容**：第一部前半では「医療的ケア児の疾患・治療・看護の知識と技術」、第一部後半では「学校看護師の専門的役割」について講義・演習を行う。第二部では、学校看護師同士が各回テーマに沿ってグループワークを行い、情報共有と学校看護師の組織的課題について検討する。詳細な講義及び演習内容は、令和6年9月に名古屋市立小中高等学校等の学校看護師を対象としたオンライン事前調査によりニーズに合わせて決定する。
- ◆**修了要件**：年2回の講習会参加。「名古屋市学校看護師ベーシックプログラム修了証」を付与。

【指導的役割を担う学校看護師を対象とした「アドバンスプログラムⅠ・Ⅱ」】

- ◆**養成する人材像**：[Ⅰ]学校等における看護ニーズをとらえた実践者としてのアセスメント能力とスキルをもち、成長発達を考慮した看護実践ができる。[Ⅱ]保護者のニーズを理解して尊重し、教員・主治医との連携・協働ができる。他の学校看護師への相談・助言ができる。名古屋市立学校等の学校看護師組織の課題を見出し、解決方法を提示できる。
- ◆**プログラム修了後に期待される役割**：名古屋市の学校看護師組織運営に名古屋市教育委員会、名古屋市子ども青少年局と取り組む。名古屋市立小中高等学校等の巡回・相談業務。名古屋市学校看護師サポートセンターと協働して本事業を運営する。
- ◆**対象**：[Ⅰ]3年以上の学校看護師経験がある、または5年以上の小児看護及び医療的ケア児看護の経験があり、かつ1年以上の学校看護師経験がある者。各年度5人程度を想定。[Ⅱ]アドバンスプログラムⅠを修了した者。各年度3人程度を想定。
- ◆**期間**：[Ⅰ]令和7年度開始、[Ⅱ]令和8年度開始。
- ◆**プログラム概要**：[Ⅰ・Ⅱ共通]講義及び演習(4時間)とグループワーク(2時間)、年2回の講習会。[Ⅰ]医療的ケア実践実習(3日間)、学校等における個別看護計画立案。[Ⅱ]①小中高等学校等巡回による相談・助言実施(2回/年)。巡回報告書の提出。②担当医療的ケア児ケースレポートの発表。
- ◆**プログラム内容**：[Ⅰ・Ⅱ共通]ベーシックプログラムに参加して最新の医療的ケアを学ぶとともに、グループワークではファシリテーター役割を担う。[Ⅰ]8月(夏休み)に、にじいろ医療的ケア児支援センターで医療的ケア実践実習(3日間)を行う。実習では、医療的ケアの見学と実践を行うとともに、1事例を病棟看護師指導のもと担当し、担当事例の保育所、幼稚園、学校での生活を想定した看護個別計画を作成する。[Ⅱ]①担当校以外の学校等に巡回し(年2回程度)、学校看護師の相談・助言を実施する。相談・助言内容を年度内に報告書にまとめ、アドバンスプログラム受講者が参加する報告会で共有する。報告会では、巡回により明らかになった解決すべき組織的課題についても検討する。②担当校の医療的ケア児についてケースレポートをまとめ、ベーシックプログラムで発表する。
- ◆**評価観点**：[Ⅰ]実践実習での看護計画には、医療的ケアの実践内容だけでなく、成長発達を考慮した計画、教職員・主治医・親との連携協働計画を含むものであること。[Ⅱ]ケースレポートでは、医療的ケア実践内容だけでなく、連携協働体制の構築、学校看護師組織の体制構築に関する実践内容または解決策を含むものであること。
- ◆**修了要件**：ファシリテーターとしてベーシックプログラムに通年参加、[Ⅰ]3日間の実践実習と報告書提出。「名古屋市学校看護師アドバンスプログラムⅠ修了証」を付与。[Ⅱ]アドバンスプログラムⅠ修了、①巡回及び報告会での報告、②ケースレポート提出と発表。「名古屋市学校看護師アドバンスプログラムⅡ修了証」及び「名古屋市立大学履修証明：学校等における指導的役割を担う看護師養成プログラム」を付与。

【指導体制】

学校看護師への本事業周知と参加推奨は、名古屋市教育委員会及び名古屋市子ども青少年局が実施する。本事業において重要な役割を担う名古屋市立大学病院をはじめとする5つの名古屋市立大学医学部附属病院は、約2,200の病床数を持つ、高度医療から地域医療まで幅広い役割を担う病院群であり、多様な医療的ケア児に関する知見と経験を持つ医師及び看護師が、プログラムにおける講義及び演習を担うことが可能である。プログラムの編成と実施においては、愛知県の基幹センターのあいち医療的ケア児支援センター、名古屋市圏域担当のだいでう医療的ケア児支援センター、重症心身障害児の通所・入所施設をもつにじいろ医療的ケア児支援センター、名古屋市重症心身障害児者施設ティンクルなごや(設置者：名古屋市)と協働して実施する。演習では、本学の臨床シミュレーションセンターを活用する。医療的ケア実践実習は、にじいろ医療的ケア児センターで実施し、個別計画立案については看護学研究科教員が支援する。学校看護師の専門的役割についての講義やグループワークへの助言は、医療法人財団はるたか会 Nurse Fightプロジェクト担当植田陽子氏が実施する。

【本事業プログラムの位置づけ】

本事業で協働する医療的ケア児支援センターは、既に医療的ケア児支援者を対象とした各種研修会を実施してきた実績がある。また、だいでう医療的ケア児センターは、学校看護師を対象とした相談窓口を設置している。一方で、学校看護師の成長を総合的に支援する段階的支援プログラムはなかった。本事業では、協働する医療的ケア児支援センターで既に行われてきた研修や企画を広報、活用、連携しながら、看護師の知識や経験に応じて、学校看護師として段階的に成長するための総合的な支援を行う。本事業各プログラムの有効期限は5年とし、繰返し受講することで学校看護師としての専門的看護実践能力の維持を推奨する。

本学と名古屋市教育委員会及び名古屋市子ども青少年局とで共催して設置する「名古屋市学校看護師サポートセンター」は、本プログラム及び研修資料を公開してアーカイブ化し、他大学や他自治体が活用できる情報提供を行う。合わせて、医療的ケア児支援センターや、名古屋市が実施する研修や企画、採用案内等を共有して広報することで、学校看護師を充足し、本プログラム外での学習機会を促進させ、学校看護師同士の学び合いの場を設定する等、潜在看護師から指導的役割を担うことを期待される学校看護師が多様な学びを得られるよう、幅広い看護職を対象とした支援事業を展開する。

③-1取組の内容（看護学生を対象とした実習）

本学で既に実施している、看護学部生全員を対象とした医療的ケアに関する講義演習と重症心身障害児者施設での実習、小児看護学ゼミ学生を対象とした学校看護師配置のある地域の学校での実習に加え、他専攻科、他学部、他研究科も含めたより幅広い学生を対象とした新設科目を設置する。新設する科目のうち講義演習科目は、理学療法士、作業療法士、幼稚園教諭・保育士、臨床心理士・公認心理師養成課程と共有し、医療的ケア児支援に係る看護師だけでなく理学療法士、作業療法士、幼稚園教諭・保育士、学校心理士になり得る臨床心理士・公認心理師養成課程における医療的ケアの素養をもった人材養成にも貢献する。

【看護学部生全員を対象とした医療的ケア児支援に係る看護師養成】※2 令和6年度から実施中。

◆**既存科目「小児看護論」**：2年次、120人、必須科目、90分2コマ。

教育内容：身体障害・発達症・心の問題のある子どもと家族への支援(本学教員による講義)、病気・障害のある子どもと家族の看護(名古屋市立大学病院家族看護専門看護師による講義)。

◆**既存科目「小児看護援助論」**：3年次、80人(令和7年度以降120人)、必須科目、90分2コマ。

教育内容：神経疾患をもつ子どもと家族の看護(ティンクルなごや認定看護師による講義・演習)、ハイリスク新生児と家族の看護(本学教員による講義)。

◆**既存科目「小児看護学実習」**：3年次、80人(令和7年度以降120人)、必須科目、2日相当。

教育内容：①視覚的教材による事例検討120分(在宅療養をする学童児のVTRを視聴、障害のある子どもと家族への成長発達支援、多職種協働、家族支援について学生間でグループワーク)。②医療的ケア児の看護実践学習240分(重症心身障害児の医療的ケアについて、各学生が分担してレポートにまとめ、発表して共有する)。③重症心身障害児者施設(ティンクルなごや)における実習1日(医療的ケアのある障害児者の看護実践、訪問学級、特別支援学校への通学、家族看護の実際の見学と実施)。

なお、当科目では、附属病院群でのNICU/GCU、小児病棟での実習も行い、医療的ケア児と家族の看護について、子どもを誕生から成長発達していく対象として捉え、子どもと家族の看護ニーズを多様な場を想定して考えることを目指している。

【医療的ケア児支援に係る看護師、理学療法士、作業療法士、幼稚園教諭・保育士、臨床心理士・公認心理師養成】※3 本事業により令和7年度から実施。

以下を自由科目として新設する。

◆**新設科目「学校等における医療的ケア児支援」**：3年次、20人程度を想定、自由科目、90分15コマ。

対象：看護学部、リハビリテーション学専攻、人間文化研究科臨床心理コース、人文社会学部学生。

教育内容(担当者)：①②障害児保健福祉活動(保健師課程教員)、③④学校保健(保健師課程教員)、⑤保育所における医療的ケア実施に係る法令と名古屋市の現状(名古屋市子ども青少年局)、⑥学校における医療的ケア実施に係る法令と名古屋市の現状(名古屋市教育委員会)、⑦特別支援教育、⑧学校看護師の役割と実際(植田氏)、⑨～⑪障害と医療的ケア(講義・演習)：経管栄養、胃瘻、吸引(ティンクルなごや看護師と協働)、⑫理学療法の基本と実際(リハビリテーション学専攻教員)、⑬作業療法の基本と実際(リハビリテーション学専攻教員)、⑭⑮事例展開(課程混合グループワーク)：医療的ケア児に対する学校等での支援の展開(小児看護学教員、人間文化研究科臨床心理コース教員)。

◆**新設科目「学校等看護実習」**：4年次、10人程度を想定、自由科目、2週間(10日)。

対象：看護学部生。新設科目「学校における医療的ケア児への看護」を履修している者。

教育内容：学校看護師配置のある名古屋市立学校等における実習1週間。名古屋市教育委員会及び名古屋市子ども青少年局と協働して実習を計画する。学生は、学校または保育所において学校看護師及び大学教員の指導のもと、学校等における看護の実際を学習するとともに、医療的ケア児に対して学校等における看護個別計画を立案する。

④新規性・先進性

【**新規性**】本事業では、看護師の知識や経験に応じた段階的プログラムを設定する。このような学校看護師として段階的に成長するための総合的支援を行うプログラムには前例がない。名古屋市立の小中高等学校は、特別支援学校に比して地域の学校に通う医療的ケア児が多い。これは名古屋市が地域の学校に通学を希望する医療的ケア児と家族の希望にもとづき、積極的に学校看護師を派遣してきた成果である。一方で、学校看護師同士での情報共有は行われにくく、キャリア形成にも課題があった。医療的ケア児の地域生活支援において、積極的に取り組む名古屋市における本事業は、新規性のあるモデルケースとなり得る。

また、本プログラムでは、学校看護師の集合研修とグループワークにより、学校看護師同士が情報共有し、相談し合う機会と素地を意図的に形成する。また、単に医療的ケア児の疾患・治療・看護の知識や技術を習得するだけでなく、学校組織のなかでどのように看護実践すべきかを検討しあう機会を毎回設定する。このような学校看護師組織の萌芽をもとに、指導的役割を期待される学校看護師には、巡回による助言相談、実践実習、組織的課題検討を通じて、多様な医療的ケア児支援を経験するとともに、名古屋市立学校等の学校看護師組織の課題を明確にして解決できる実践的能力を育成し、名古屋市立学校等に適した学校看護師組織体制の構築を目指す。以上のように、本事業は従来にあるような受動的なプログラムではなく、学校看護師が主体的に自らの課題に取り組み、今後も発展出来る力を育むエンパワメントプログラムである。

【**先進性**】本事業を契機に本学と名古屋市が共催して設置する「名古屋市学校看護師サポートセンター」は、学校看護師個人の専門的看護実践能力向上を支援するとともに、名古屋市立学校等に適した学校看護師組織体制の構築を組織的に推進する。学部・大学院教育では、医療的ケア児に係る専門職養成課程学生を広く対象とした学際的科目を新設し、医療的ケア児支援に係る看護師だけでなく、理学療法士、作業療法士、幼稚園教諭・保育士、学校心理士になり得る臨床心理士・公認心理師を養成するとともに、医療的ケア児支援を行い、インクルーシブ教育を促進するための多職種連携の素地を大学教育課程で養う。本事業は、今後さらに多様化複雑化することが想定される医療的ケア児支援に多職種協働して対応できる幅広い知見をもつ専門職を育成することに貢献する。

(2) 達成目標・アウトプット・アウトカム (評価指標)

アウトプット				
必須指標	リスクリング教育プログラムに係る受入開始時期	令和7年3月		
	リスクリング教育プログラムの受入目標人数 ※当該年度に「新たに」受入される人数	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		40人	40人	40人
受入目標人数設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・各回プログラムに、現役学校看護師30人、潜在看護師10人が参加。現役学校看護師のうち、継続参加が各回20人、新規参加が各回10名と想定。 			
<p>成果指標</p> <p>プログラム修了証発行人数/年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エントリープログラム参加者：20人 ・ベーシックプログラム修了生：20人 ・アドバンスドプログラムⅠ修了生：5人 ・アドバンスドプログラムⅡ修了生：3人 <p>名古屋市立大学履修証明/年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校等における指導的役割を担う看護師養成プログラム：3人(令和8年度より) 				
アウトプット				
必須指標	看護学生に係る実習の履修開始時期	令和6年9月		
	看護学生に係る実習の履修目標人数	令和6年度	令和7年度	令和8年度
		必修80人 必修2人	必修120人 新設自由10人	必修120人 新設自由10人
履修目標人数設定の考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学部生全員(学部定員変更により、令和6年度80人、令和7年度以降は120人)が、重症心身障害児者施設実習を含む小児看護学実習を履修する。 ・学校看護師配置のある学校等での実習は、令和6年度は必修科目において小児看護学ゼミに限定した2人のみに実施。令和7年度からはゼミ配置にかかわらず看護学部生希望者が受講可能な新設自由科目に変更する。 ・新設自由科目(実習)の履修は10人程度を想定。 			
<ul style="list-style-type: none"> ・重症心身障害児者施設での実習により、毎年120人の医療的ケア児支援の実践を学習をした看護師を養成する。 ・令和7年度以降には、学校看護師配置のある学校または保育所での実習科目を新設して実施するため、希望した看護学部学生が学校における看護実習を行うことが可能となる(10人程度を想定)。 ・他専攻、他学部及び他研究科の学生には、新設科目のうち、講義演習科目を受講可とする。将来的には、実習科目においても共有し、医療的ケア児支援を多職種協働して担うことができる看護師、理学療法士、作業療法士、幼稚園教諭・保育士、臨床心理士・公認心理師を毎年輩出する。 				
アウトカム				
必須指標	大学がある地域の指導的立場等の看護師数の増加	<p>成果指標 (修了証または履修証明書発行人数/年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバンスドプログラムⅠ修了生：5人(令和7年度以降) ・アドバンスドプログラムⅡ修了生：3人(令和8年度以降) ・名古屋市立大学履修証明「学校等における指導的役割を担う看護師養成プログラム」：3人(令和8年度以降) 		
<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度には、アドバンスドプログラムⅠにより、高い看護実践能力をもつ指導的役割を担う看護師を5人育成する。 ・令和8年度には、そのうち3人を連携協働体制の構築、組織的課題への取り組みが可能な指導的役割を担う看護師に育成する。 				

2. 事業の実現可能性

(1) 運営体制

①事業実施体制

名古屋市立大学大学院看護学研究科長を事業責任者とし、本事業のプログラム開発と編成、運営と評価に係るメンバー及び重要な事務事項を扱うメンバーから構成される運営委員会を設置する。具体的には、プログラム開発と編成、運営を行う本学の看護学研究科と医学研究科の教員、名古屋市教育委員会、名古屋市子ども青少年局保育部、医療法人財団はるたか会植田氏に加え、カリキュラム編成に係る看護学研究科教員、看護学研究科事務室も参加する。運営委員会は、プログラムの企画及びカリキュラム編成において緊密な連携を行い、定期的に委員会を開催する。また、教育プログラムの具体的計画、実施、評価に関しては、名古屋市立大学医学部附属病院群、あいち医療的ケア児支援センター、だいでう医療的ケア児支援センター、にじいろ医療的ケア児支援センター、名古屋市重症心身障害児者施設ティンクルなごやの医師及び看護師と協働して行う。名古屋市教育委員会との連携協働事業の実践については、常勤スクールカウンセラーの配置とスキルアッププログラムの構築に取り組んだ実績のある本学人間文化研究科臨床心理コースの教員から助言を得て進める。

学部教育においては、新設科目を共有するリハビリテーション学専攻、人文社会学部、人間文化研究科教員がカリキュラム編成及び講義演習の一部を担当する。また、学校で勤務する養護教諭の養成を看護学部で行ってきた中部大学の小児看護学及び養護教諭養成担当の教員から助言を得ることで、実現可能性が高く、他大学へ普及可能なプログラムとカリキュラム編成を行う。

②評価体制

プログラムの評価は、参加者数、参加者の満足度調査、事業開始前及び年度毎の名古屋市立小中高등학교等の学校看護師の離職率、学校看護師を対象とした離職率やメンタルヘルスに寄与すると言われるワーク・エンゲイジメント、キャリア成熟度の調査結果、加えて、医療的ケア児の養育者、学校教員を対象とした満足度調査により、横断的かつ縦断的にプログラムの効果を分析して評価する。これらの客観的指標に基づき、毎年度末に運営委員会で実施報告書を作成するとともに、実施状況や効果に応じた事業の見直しを行い、翌年度の計画書を作成する。

合わせて、外部評価委員会を設け、年1回の事業実施評価を受ける。外部評価委員会は、看護系大学の教員、教育系大学の教員、医療療育センター施設長、小児在宅クリニックといった多分野多職種 of 専門家により構成される組織とする。

(2) 取組の継続・事業成果の普及に関する構想等

①取組の継続に関する具体的な構想

本事業のリスキリングプログラムの一部は、現役学校看護師全般を対象としたプログラムとして、名古屋市教育委員会及び名古屋市子ども青少年局、医療的ケア児支援センターと協働して実施する準備が既にできている。これらは、行政課題や地域課題解決に繋がる研究等の促進を図るため、名古屋市と名古屋市立大学が連携して創設した「なごや共創研究基金」を使用して行う予定である。「なごや共創研究基金」は、研究等の成果に応じて、大型の共同研究、寄附講座への展開に対して今後予算措置される見込である。

今回、既に計画していた学校看護師全般を対象としたプログラムを本事業により発展させ、学校看護師の知識・経験に応じた、潜在看護師から指導的役割を担うことを期待される現役学校看護師までを対象とした段階的支援プログラムとして展開する。本事業により、学校看護師を充足し、学校看護師の専門的看護実践能力を高め、指導的役割を担う学校看護師を育成し、名古屋市に学校看護師組織体制を構築することが可能となる。このような本事業の成果により社会的実装を実現することで、本学及び名古屋市からの継続的な研究推進費を得て事業を継続する。また、安定的かつ永続的な運用においては、名古屋市による寄附講座の開設等により恒久的な貢献を行っていく。なお、本事業を契機として、指導的役割を担う学校看護師の雇用条件と権限の付与についても議論を進める。

②事業成果の普及に関する計画

本プログラムは、本事業を契機に名古屋市教育委員会及び名古屋市子ども青少年局と共催して設置する「名古屋市学校看護師サポートセンター」で公開してアーカイブ化し、現役学校看護師や潜在看護師、他大学や他自治体が役立てられる情報公開と広報を行う。事業に伴う成果については、積極的に学会発表や学会誌掲載、大学や名古屋市による広報により広く情報公開する。

他大学や他の自治体へ普及することを想定し、本プログラムは段階的な内容を想定しながらも、ベーシックプログラムを基本として活用したシンプルな構成とした。また、プログラムの企画に際しては、養護教諭の養成を看護学部で行ってきた他大学の教員や、学校看護師支援を実施してきた植田氏から助言を得ることで、学校での看護実践として現実的^に他大学へ普及可能なプログラムとカリキュラム編成を行う。自治体との協働においては、名古屋市で安定的運用がなされている常勤スクールカウンセラーの配置と組織化に取り組んだ実績のある本学人間文化研究科臨床心理コースの教員から助言を得て進めることで、継続的な運用が可能^な事業展開を行う。

令和8年度からは、あいち医療的ケア児支援センターと協働し、本事業を名古屋市以外の愛知県内自治体の学校看護師等^に対象を拡大して事業展開する。対象は、公立学校等に^{限らず}、看護師配置がこれから進むと想定される私立幼稚園等も対象とする。また、愛知県及び名古屋市では、教員を対象とした喀痰吸引等研修（第三号研修）は実施していないが、プログラム内容は医療的ケアを実施しない教員や保育士、幼稚園教諭、養護教諭にも医療的ケア児への理解を深めるのに効果的な内容^と見込まれるため、将来的には教員や保育士、幼稚園教諭、養護教諭にも対象を拡大し、多職種と学校看護師の連携のあり方について検討するグループワークを実施するプログラムに発展させる。

3. 実施計画

(1) 年度別の計画

令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ① 7月 事前調査票作成。 ② 8月 事前調査のための具体的計画書作成、倫理審査受審。 ③ 9月 オンライン調査実施。 ④ 11月 第1回エントリー・ベーシックプログラム企画、講師選定。運営委員会開催。 ⑤ 1月 第1回エントリー・ベーシックプログラム広報開始。 ⑥ 2月 ワーク・エンゲイジメント、キャリア成熟、満足度調査票作成、準備。 ⑦ 3月 ワーク・エンゲイジメント、キャリア成熟、満足度調査実施。 ⑧ 3月 第1回エントリー・ベーシックプログラム開催。 ⑨ 3月 調査結果とりまとめ。運営委員会開催。
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ① 4月 令和6年度事業評価、外部審査委員会開催。 ② 4月 事前ニーズ調査準備・実施 ③ 4月 学部大学院新設科目開始 ④ 4月 第1回アドバンスドプログラムⅠ参加者募集・選定。 ⑤ 5月 第2回エントリー・ベーシックプログラム企画、講師選定。運営委員会開催。 ⑥ 6月 第2回エントリー・ベーシックプログラム広報開始。 ⑦ 8月 第2回エントリー・ベーシックプログラム開催。 ⑧ 8月 第1回アドバンスドプログラムⅠ(実習)実施。 ⑨ 11月 第3回エントリー・ベーシックプログラム企画、講師選定。 ⑩ 1月 第3回エントリー・ベーシックプログラム広報開始。 ⑪ 2月 ワーク・エンゲイジメント、キャリア成熟、満足度調査票作成、準備。 ⑫ 3月 第3回エントリー・ベーシックプログラム開催。 ⑬ 3月 ワーク・エンゲイジメント、キャリア成熟、満足度調査実施。 ⑭ 3月 運営委員会開催。
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ① 4月 令和7年度事業評価、外部審査委員会開催。 ② 4月 事前ニーズ調査準備・実施 ③ 4月 学部大学院新設科目開始 ④ 4月 第2回アドバンスドプログラムⅠ・Ⅱ参加者募集・選定。 ⑤ 5月 第4回エントリー・ベーシックプログラム企画、講師選定。運営委員会開催。 ⑥ 6月 第4回エントリー・ベーシックプログラム広報開始。 ⑦ 8月 第4回エントリー・ベーシックプログラム開催。 ⑧ 8月 第2回アドバンスドプログラムⅠ(実習)実施。 ⑨ 11月 第5回エントリー・ベーシックプログラム企画、講師選定。 ⑩ 1月 第5回エントリー・ベーシックプログラム広報開始。 ⑪ 2月 ワーク・エンゲイジメント、キャリア成熟、満足度調査票作成、準備。 ⑫ 3月 第5回エントリー・ベーシックプログラム開催。 ⑬ 3月 アドバンスドプログラム報告会開催 ⑭ 3月 ワーク・エンゲイジメント、キャリア成熟、満足度調査実施。 ⑮ 3月 運営委員会開催。

※補助事業期間中の年度ごとの事業実施計画について、具体的に記載すること。【様式3】積算内訳との関連がわかるように①、②と番号を付すこと。

(2) 補助事業期間に係る補助事業予定額

(単位：千円)

年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度
補助事業予定額		12,159	11,000	11,000
内訳	補助金申請予定額	10,000	10,000	10,000
	自己負担予定額	2,159	1,000	1,000

4. 同一又は類似の事業（該当がない場合は「該当なし」と記入）

他の補助金等の名称	名古屋市立大学「なごや共創研究基金」
プログラムの名称	医療的ケアニーズのある子どもを支える学校看護師の育成 -学校看護師のワーク・エンゲイジメント向上とキャリア成熟のためのプログラム-
選定年度	令和6年度(申請中)
事業の名称	名古屋市立大学「なごや共創研究基金」
事業の概要（5行以内）	本研究の目的は、名古屋市立小中高等学校に勤務する学校看護師の職務に対する支援ニーズと組織的課題を明らかにすること、その支援ニーズに対応した講習会を実施し、学校看護師のワーク・エンゲイジメント（職務に対する活力・熱意・没頭の3点が揃ったポジティブな状態）の向上とキャリア成熟への効果を検証することである。
今回の申請との関連性（5行以内）	名古屋市立大学「なごや共創研究基金」により実施するプログラムを学校看護師全般を対象としたベーシックプログラムと位置づけ、本事業では潜在看護師を対象としたエントリープログラムと指導的役割を担う学校看護師を対象としたアドバンスドプログラムに活用して実施する。

※複数事業ある場合は、欄を適宜追加すること。